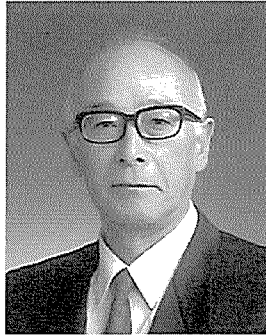


著作目録（松井一麿）

著者	東北大学史料館
号	653
発行年	1998-03
URL	http://hdl.handle.net/10097/00065470

松井一麿教授著作目録

平成10年3月
東北大学記念資料室
(著作目録第653号)



松 井 一 磨 教 授 略 歴

生年月日 昭和 9 年 9 月 2 日
本 籍 地 神奈川県
所 属 教育学部教育学科学校管理講座

学 歴

昭和32年 3 月 東京教育大学教育学部教育学科卒業
昭和34年 3 月 東京教育大学大学院教育学研究科修士課程修了
昭和37年 3 月 東京教育大学大学院教育学研究科博士課程単位取得
昭和38年 3 月 東京教育大学大学院教育学研究科博士課程退学

職 歴

昭和38年 4 月 愛知学芸大学講師
昭和41年 3 月 愛知教育大学助教授
昭和43年 4 月 東北大学教育学部教育学科学校管理講座助教授
昭和55年 1 月 東北大学教育学部教育学科学校管理講座教授
昭和60年12月 東北大学評議員（平成元年11月迄）
昭和60年12月 東北大学川渡共同セミナーセンター長（昭和63年11月迄）
平成 4 年 4 月 東北大学教育学部長（平成 8 年 3 月迄）
平成 4 年 4 月 東北大学大学院教育学研究科長（平成 8 年 3 月迄）
平成10年 3 月 定年退職

兼 務

国立大学協会第 6 常置委員会（財政担当）委員
国立学校財務センター運営委員会委員

宮城県私立学校審議会委員

宮城県個人情報保護審査会委員

学会役務

日本教育制度学会理事

東北教育学会会長

著 作 目 録

I 著 書

- 1) 近代英国教育審議集成 [全23巻], 雄松堂出版, 1981.
- 2) 近代英国議會教育法案案集成 [全6巻], 雄松堂出版, 1981.

II 編 著 書

- 1) 教職員勤務の法規相談 (共編), 文教書院, 1975.
- 2) 改訂教職員勤務の法規相談 (共編), 文教書院, 1976.
- 3) 三訂教職員勤務の法規相談 (共編), 文教書院, 1981.
- 4) イギリス教育制度論 (共訳), 御茶ノ水書房, 1983.
- 5) 地方教育行政の研究 — 教育委員会の動態分析 —, 多賀出版, 1997.

III 共 著 書

- 1) 国防教育法成立の意義と問題点「現代教育改革」 pp. 310-324, 東洋館, 1963.
- 2) 学校における教育権「学校経営」 pp. 96-99, 全国教育図書, 1964.
- 3) 学校制度「教育制度論序説」 pp. 135-155, 第一法規, 1965.
- 4) ティームティーチングの理論的基礎づけ「ティームティーチングの研究」 pp. 61-65, 黎明書房, 1966.
- 5) 学校制度の概念「教育原理研究」 pp. 84-88, 明治図書, 1967.
- 6) 教育行政の民主化「教育行政と学校」 pp. 152-184, 明治図書, 1967.
- 7) 無償 — その成立と展開「義務教育の理論」 pp. 93-114, 第一法規, 1968.
- 8) 教育経営の体系「現代教育経営」 pp. 115-127, 日本標準テスト研究会, 1968.
- 9) 学校制度「改訂教育制度論序説」 pp. 159-173, 第一法規, 1969.
- 10) 社会教育 — 生涯学習のシステム「教育制度の課題」 pp. 121-138, 第一法規, 1975.
- 11) 教師と学校「あすへの学校」 pp. 159-166, ギョウせい, 1975.
- 12) 公教育と教育権「教育権 (教育学研究全集第6巻)」 pp. 25-36, 第一法規, 1976.

- 13) 民衆教育の拡大と義務教育思想の胎生「義務教育史」 pp. 101-111, 講談社, 1977.
- 14) 学校をめぐる矛盾と変動「教職 — その歴史と展望」 pp. 281-304, ぎょうせい, 1977.
- 15) 教師の専門的な能力「現代の教師像」 pp. 10-20, 第一法規, 1977.
- 16) 教育財政制度「現代教育制度」 pp. 142-156, 第一法規, 1977.
- 17) 教育財政制度「要説/教育行政制度」 pp. 92-117, 金港堂, 1978.
- 18) 教職員団体と専門職性「教育学講座第18巻」 pp. 204-211, 学習研究社, 1979.
- 19) 教育制度と公教育/教育法制/義務性「要説教育制度」 pp. 2-9, 学術図書, 1981.
- 20) イギリスにおける教育行政機能の成立「教育指導行政の研究」 pp. 521-537, 1984.
- 21) 学年/学期/授業日等「教育活動の展開」 pp. 139-158, 第一法規, 1984.
- 22) 教育財政制度「新版要説/教育行政/制度」 pp. 99-118, 金港堂, 1986.
- 23) 教育と管理の間「教育委員会と学校の間」 pp. 289-309, ぎょうせい, 1990.
- 24) 青年後期の学習と教育「生涯学習体系論」 pp. 64-73, 東京書籍, 1991.
- 25) 教育財政制度「改訂要説/教育行政/制度」 pp. 112-132, 金港堂, 1991.
- 26) 構造変革期の教育課題「変動期の教育」 pp. 1-10, 大学教育開放センター, 1994.

Ⅳ 論 文

- 1) 比較教育学における要因分析の理論 {卒業論文} 東京教育大学教育学部, 1957.
- 2) 英国初等教育制度成立過程とその諸要因 {修士論文} 東京教育大学大学院, 1959
- 3) 都市化現象下の地方自治体と教育行財政 {教育社会学研究} No. 16, pp. 129-136, 1961.
- 4) 義務教育における無償制の発展過程 — 共同研究 {教育学研究} Vol. 29, No. 3, pp. 36-48, 1962.
- 5) 英国初等教育における公支配の導入過程 {教育学研究} Vol. 29, No. 4, pp. 56-64, 1962.
- 6) 各国における義務教育の無償制 — 西ドイツ — {学校経営} Vol. 8, No. 3, pp. 55-58, 1963.

- 7) 世界の教員給与制度 — 西ドイツ — {学校経営} Vol. 8, No. 12, pp. 68-71, 1963.
- 8) アメリカにおける教育立法の動向 {現代の学校} Vol. 2, No. 2, pp. 61-65, 1964.
- 9) 世界の義務教育制度 5 / 義務教育の始期と期間 {学校経営} Vol. 9, No. 11, pp. 53-57, 1964.
- 10) 教育行政過程の問題点とその改善点 — 管理的側面 — {教育経営} No. 8, pp. 22-25, 1965.
- 11) イギリスにおける義務教育観の転換 1 {学校経営} Vol. 10, No. 11, pp. 61-65, 1965.
- 12) 戦前における教育の中立性 {学校経営} Vol. 12, No. 2, pp. 73-77, 1967.
- 13) 教育の人間関係と管理的人間関係 {学校運営研究} No. 72, pp. 12-17, 1967.
- 14) ローバック教育議案の研究 {教育制度研究} Vol. 5, pp. 1-16, 1971.
- 15) 教職の専門職性の検討 — 養成免許の問題 {学校経営} Vol. 17, No. 5, pp. 82-87, 1972
- 16) 教育国庫補助金制度 (1833) の成立過程 {教育制度研究} Vol. 6, pp. 1-12, 1972
- 17) ブルーム教育法案の研究 {東北大学教育学部研究年報} No. 21, pp. 185-203, 1973.
- 18) ブルーム教区学校法案の研究 {東北大学教育学部研究年報} No. 22, pp. 103-124, 1974.
- 19) 教師教育の現状と課題 — 養成計画の限界 {学校経営} Vol. 19, No. 8, pp. 90-95, 1974.
- 20) 学校教育目標設定の視点 {学校管理研究資料} No. 9, pp. 12-18, 1974.
- 21) ホイットブレッド教区学校法案の研究 {教育学部研究年報} No. 22, pp. 103-124, 1975
- 22) 教員の意識と指導行政の課題 {学校経営} Vol. 20, No. 6, pp. 66-71, 1975.
- 23) 枢密院教育委員会に関するイギリス議会の審議過程 {研究年報} No. 24, pp. 255-271, 1975
- 24) 教育課程の編成権と実施権 {教育管理職コース} Vol. 2, No. 1, pp. 47-52, 1977.

- 25) 学校統合による教育機能の変化に関する実証的研究〔コミュニティと教育〕 pp. 57-61, 1977.
- 26) 市町村教委の再編に関する調査研究 ― 鷹阿協事例 {教育行政学会年報} No. 3, pp. 27-32, 1977.
- 27) 市町村教育委員会の規模とその統合 {教育委員会月報} Vol. 30, No. 8, pp. 119-123, 1978.
- 28) 教員養成過程の再構成 {教育委員会月報} Vol. 30, No. 11, pp. 36-42, 1979.
- 29) 19世紀英国教育立法の研究 {東北大学教育学部研究年報} No. 27, pp. 213-234, 1979.
- 30) 教育法制化過程 ― 近代イギリスの事例 {社会科学の方法} No. 117, pp. 7-9, 1979
- 31) 教育のシビルミニマム {教職研修} Vol. 8, No. 2-4, 1979.
- 32) 教育委員会の再確認にむけて {教育委員会月報} No. 402, pp. 4-12, 1984.
- 33) 学校経営からみた学級王国の問題点 {学習指導研修} No. 83, pp. 24-27, 1985.
- 34) 事務処理体制の広域化をめぐる {教育委員会月報} No. 431, pp. 4-16, 1986.
- 35) 岐路に立つ教育委員会 {文部時報} No. 1364, pp. 16-19, 1990.
- 36) 教育委員会制度改革の展望 {学校事務} Vol. 42, No. 5, pp. 157-176, 1991.
- 37) 教育行政活性化をもたらす委員と事務局の条件 {教育委員会月報} No. 495, pp. 10-15, 1991.
- 38) 教育委員会活性化論の構造 {教育委員会月報} No. 520, pp. 10-15, 1993.
- 39) 魅力ある学校づくり {教育宮城} Vol. 459, pp. 4-5, 1994.
- 40) 学校教育の捉え直し {産政研} No. 26, pp. 23-26, 1995.
- 41) 課題対応と組織変容 ― 隠岐島前教委特集 {島根県教育委員会教育広報} No. 1191, 1997.

V 科研費研究報告書

- 1) 小規模教育委員会における事務処理体制の広域化に関する調査研究, 1989.
- 2) 大都市教育行政の研究, 1991.
- 3) 生涯学習推進下の地方教育関連行政の研究, 1993.

- 4) 生涯学習推進下の地方自治体の行政責任の研究, 1995.
- 5) 生涯学習の推進に関わる地方自治体の責任領域と事業展開, 1996.

Ⅵ 辞 典 類

- 1) 「現代教育辞典」(教科書行政), 明治図書, 1961.
- 2) 「現代教育用語辞典」(NDEA・他), 協同出版, 1973.
- 3) 「現代学校経営用語辞典」(育英奨学・他), 第一法規, 1980.
- 4) 「新教育法規基本用語辞典」(教育委員会制度), 明治図書, 1982.
- 5) 「教育法規大辞典」(教育行政組織・他), エムテ ィ 出版, 1994.

